

# 令和2年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和2年2月20日  
産業労働部

## 【補正予算関連】

産業政策課	制度融資について……………	1
地域産業振興課	あきた企業応援ファンドの運用益における 未使用額の返還について……	2
輸送機産業振興室	地方創生産業インフラ整備事業費補助金について……	4
	産学官共同電動化システム研究開発事業について……	6
公営企業課	令和元年度秋田県公営企業会計の補正予算について…	7
	共同取水施設の改修に係る 債務負担行為の設定について…	10
	新規発電所の建設事業について……………	11



## 制度融資について

産業政策課

### 1 目的

中小企業の資金繰りの円滑化を支援する制度融資の預託金等について、実績見込みにより予算を減額補正する。

<b>2 補正予算額</b>			<b>△ 2,688,611 千円</b>
内 訳	{	・ 預託金	△ 2,601,000 千円
		・ 保証料補助金	△ 144,401 千円
		・ 損失補償金	56,790 千円

### (1) 預託金及び保証料補助金

(単位:千円)

資金名称	預託金			保証料補助金		
	当初	補正額	補正後	当初	補正額	補正後
中小企業振興資金	17,365,000	△ 1,372,000	15,993,000	143,325	△ 60,025	83,300
経営安定資金	18,514,000	△ 953,000	17,561,000	185,656	△ 77,386	108,270
新事業展開資金	3,090,000	△ 244,000	2,846,000	19,528	△ 6,428	13,100
アグリサポート資金	97,000	△ 32,000	65,000	516	△ 116	400
再建企業特別融資資金	0	0	0	456	△ 446	10
中小企業組織融資資金	300,000	0	300,000	0	0	0
合 計	39,366,000	△ 2,601,000	36,765,000	349,481	△ 144,401	205,080

### (2) 損失補償金

(単位:千円)

資金名称	損失補償金		
	当初	補正額	補正後
経営安定資金	0	52,150	52,150
新事業展開資金	0	1,550	1,550
アグリサポート資金	0	3,090	3,090
合 計	0	56,790	56,790

## あきた企業応援ファンドの運用益における未使用額の返還について (地域産業企画費)

地域産業振興課

### 1 目的

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）からの借入金をもとに造成されたあきた企業応援ファンドが平成30年11月に借入期限を迎えたことに伴い、中小機構との契約に基づき、運用益における未使用額相当分を返還する必要がある。

### 2 概要

#### (1) 運用基金

平成20年11月に中小機構からの借入金40億円をもとに総額59.5億円の規模で、あきた企業応援ファンドを造成し、その運用益により公益財団法人あきた企業活性化センターが県内企業を対象とした補助事業を実施した。

#### (2) 未使用額の返還

運用益収入から補助金等の支出額を差し引いた未使用額のうち、基金総額における中小機構の資金割合67.26%に相当する額を中小機構に返還する。

精算内訳	金額(千円)	備考
①運用益収入	924,882	国債、秋田県債等
②支出額	770,422	補助金、事務費等
③未使用額(①-②)	154,460	
④返還額(③×67.26%)	103,890	
⑤残額(③-④)	50,570	新ファンド事業の原資へ

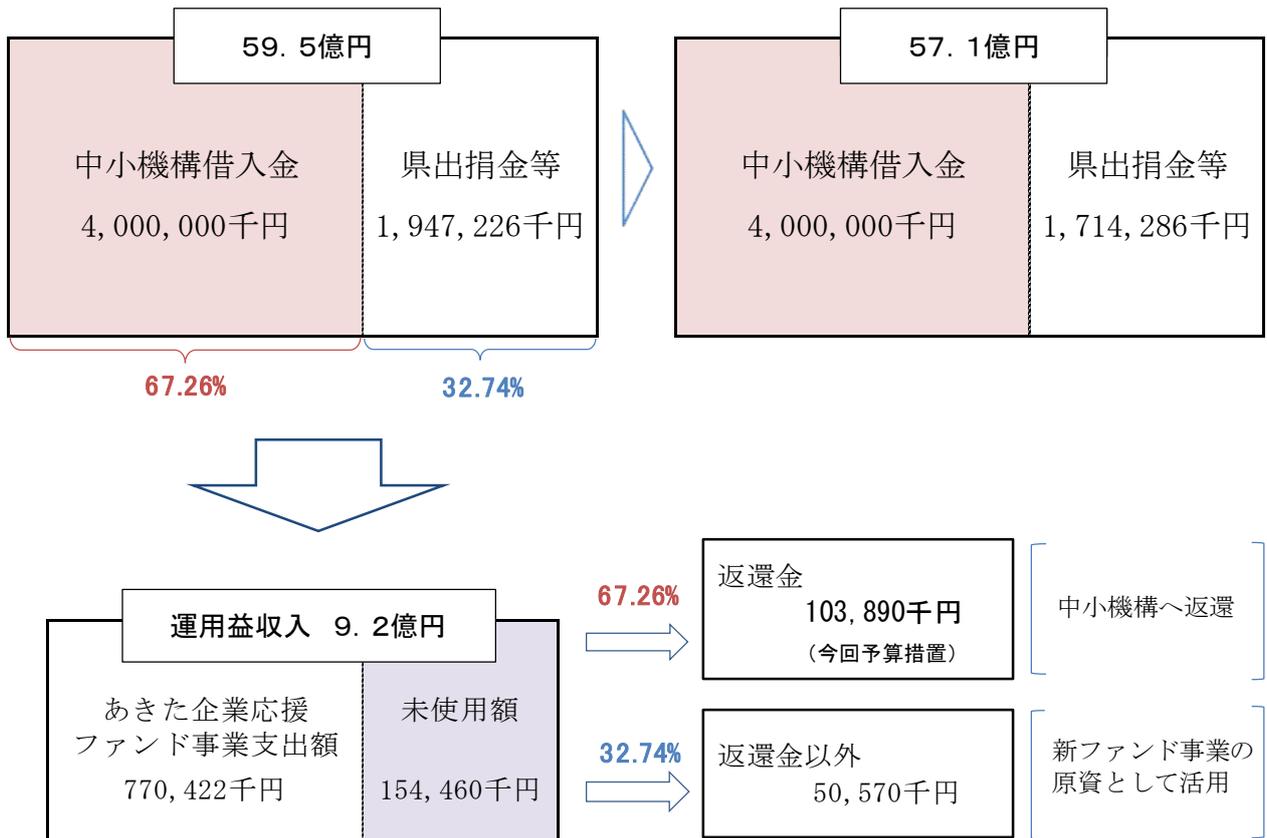
### 3 補正予算額

103,890千円  
財源内訳(諸)103,890千円)

《参考》

あきた企業応援ファンド(旧)  
(H20. 11. 25～H30. 11. 24)

あきた中小企業みらい応援ファンド(新)  
(H30. 11. 25～R10. 11. 24)



地方創生産業インフラ整備事業費補助金について  
(新世代パワーユニット中核拠点創生事業)

輸送機産業振興室

1 目的

コイル製造設備への助成において、設備の仕様変更や生産計画の変更に伴い、予算を減額補正する。

〔 電動パワーユニット分野への参入拡大を図るため、電気モーターの大幅な出力向上が見込まれる、モーターコイル製造の一貫工程化に関する設備整備に対する助成。 〕

2 補正予算額

	△ 3 8 1 , 6 0 0 千円 (補助金)
財源内訳	〔 ① △ 1 9 0 , 8 0 0 千円 〕
	〔 ② △ 1 9 , 1 0 0 千円 〕
	〔 ③ △ 1 7 1 , 7 0 0 千円 〕

〔 現 計 4 9 8 , 2 1 7 千円 → 補正後 1 1 6 , 6 1 7 千円 〕  
〔 補正後予算額のうち(株)アスター向け補助予定額 6 8 , 4 0 0 千円 〕

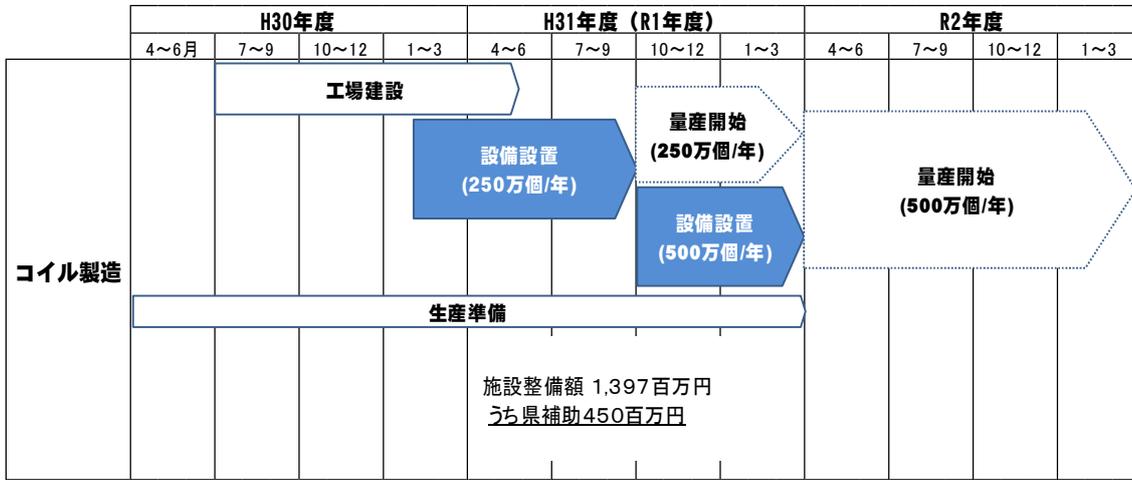
《参考》

○地方創生産業インフラ整備事業費補助金の概要

- ・ 補 助 対 象 重点産業分野において県内波及効果の高い設備整備を連携して行う県内企業
- ・ 補助対象経費 設備整備に要する経費
- ・ 補 助 率 1 / 3 (上限5億円) 複数企業連携型

# ○スケジュール

H 3 1 当初



R 1 2月補正



# 産学官共同電動化システム研究開発事業について

輸送機産業振興室

## 1 目的

当初、令和元年8月上中旬頃に採択の可否について公表される見込みであったが、内閣府において、もう少し精査するため継続審査となっていたところであり、令和2年1月31日に交付対象事業として決定されたことに伴い、予算を減額補正する。

## 2 補正予算額

		△130,757千円
財源内訳	(国)	△76,942千円
	(○)	△53,815千円
内訳	(・旅費)	△187千円
	(・補助金)	△130,570千円

(現計 131,381千円 → 補正後 624千円)

※採択決定・公表が令和2年1月にずれ込んだことに伴い、令和元年度での国交付金の事業費精算が可能なもののみの交付決定となったことに基づき減額するもの。

## 3 これまでの経緯

- ・ 申請：平成31年3月29日
- ・ 現地評価及び面接評価：令和元年6月～12月
- ・ 交付決定及び公表：令和2年1月31日

## 4 令和2年度当初予算に係る交付決定手続き

令和2年4月の交付決定に向け、国において必要な手続きを行っている。

令和元年度秋田県公営企業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・ 事業収益について、電力料収入の減など実績見込みにより総額で305,411千円を減額
- ・ 事業費は、大深ダム管理用道路改良工事の精算に伴う特別損失などの実績見込みにより総額で16,504千円を増額
- ・ 当年度の収支差は615,944千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業収益		△ 305,411	
	1	営業収益	△ 305,548	
		1 電力料	△ 305,415	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	△ 133	実績見込みによる補正
	3	営業外収益	137	
		1 長期前受金戻入	△ 434	実績見込みによる補正
		2 事業外収益	571	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業費		16,504	
	1	営業費用	△ 22,780	
		1 水力発電費	△ 24,576	実績見込みによる補正 人件費 △ 1,607 物件費 1,684 修繕費 △ 6,085 委託費 △ 6,711 減価償却費 △ 16,198 固定資産除却費 4,341
		2 送電費	△ 702	実績見込みによる補正 人件費 215 物件費 △ 917
		3 一般管理費	3,438	実績見込みによる補正 人件費 4,238 物件費 846 委託費 △ 1,646
		4 FIT発電所費	△ 940	実績見込みによる補正 人件費 △ 81 物件費 △ 859

款	項	目	補正予定額	備考
	4 営業外費用		△ 6,723	
		2 消費税及び地方消費税	△ 6,936	実績見込みによる補正
		3 事業外固定費 資産管理費	213	実績見込みによる補正
	6 特別損失		46,007	
		1 その他特別損失	46,007	事業終了に伴う精算

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
937,859	△ 321,915	615,944

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

- ・収入は補助金の実績見込みなどにより総額で152,824千円を減額
- ・支出は建設準備費などの実績見込みにより総額で35,185千円を減額

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			△ 152,824	
	1 国庫補助金		△ 152,824	
		2 鎧畑発電所 改良費補助金	△ 152,824	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			△ 35,185	
	2 改良費		3,315	
		1 発電所改良費	10,980	実績見込みによる補正
		2 発電事務所 改良費	△ 6,400	実績見込みによる補正
		3 業務設備改良費	△ 1,265	実績見込みによる補正
	4 建設準備費		△ 38,500	
		1 中小水力開発 調査費	△ 38,500	実績見込みによる補正

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
△ 1,691,574	△ 117,639	△ 1,809,213

※不足額については、内部留保資金（中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・事業収益は超過水量分の収入増などにより総額で15,189千円を増額
- ・事業費は、維持管理費、消費税などの実績見込みにより総額で8,144千円を減額
- ・当年度の収支差は73,902千円の見込み

#### 収益的収入及び支出

##### 収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			15,189	
	1 営業収益		15,189	
		1 秋田工業用水道使用料	15,240	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	△ 51	実績見込みによる補正

##### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 8,144	
	1 営業費用		△ 6,438	
		1 維持管理費	△ 7,754	実績見込みによる補正 人件費 145 物件費 1,325 維持修繕費 △ 6,177 委託費 △ 2,625 減価償却費 △ 422
		2 一般管理費	1,316	実績見込みによる補正 人件費 1,316
	2 営業外費用		△ 1,706	
		3 消費税及び地方消費税	△ 1,706	実績見込みによる補正

##### 収 支 差

補正前	補正予定額	補正後
50,569	23,333	73,902

### (2) 資本的支出（予算第4条関係）

- ・御所野配水池蓄電池更新工事などの実績見込みにより総額で1,974千円を減額

##### 支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			△ 1,974	
	1 改良費		△ 1,974	
		1 秋田工業用水道改良費	△ 1,974	実績見込みによる補正

##### 収 支 差

補正前	補正予定額	補正後
△ 266,761	1,974	△ 264,787

※不足額については、内部留保資金（過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

# 共同取水施設の改修に係る債務負担行為の設定について

公 営 企 業 課

## 1 目 的

皆瀬ダムにおいて、東北農政局と県（皆瀬発電所）が共同で使用している取水施設は、運用開始から50年以上が経過し、老朽化や機能低下が著しく、大規模地震等により損壊した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、全面改修を行うものである。

### 【事業概要】

事業名	東北農政局 成瀬皆瀬国営施設応急対策事業
事業工期	令和元年度～令和11年度
総事業費	8,227百万円
工事内容	共同取水施設の全面改修

### 【費用負担】

発電事業（秋田県）	1,225百万円（14.9%）
農業水利事業	7,002百万円（85.1%）

※ 費用負担額は、建設当時の負担割合による按分。

## 2 債務負担行為限度額

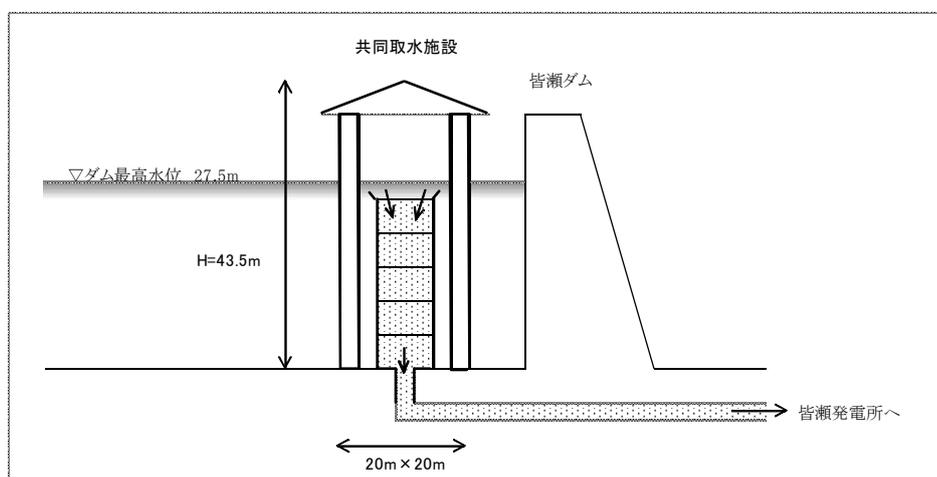
1,225百万円

## 3 債務負担行為を設定する理由

東北農政局と共同で改修事業を行うものであり、令和元年度中に、複数年度にわたる事業費負担金に関する協定を締結する必要があるため。

なお、債務負担行為の設定期間は、令和元年度から令和11年度までとする。

### < 参考図 >



## 新規発電所の建設事業について

公 営 企 業 課

### 1 鳥海発電所

国土交通省鳥海ダム建設事業の進捗等に合わせ、鳥海発電所の建設を進めるため、継続費を設定する。

#### (1) 概 要

所在市町村	由 利 本 荘 市
最大出力	990 kW
最大使用水量	4.60 m <sup>3</sup> /s
運 転 開 始	令和11年4月(予定)

#### (2) 予 算 額

(単位：千円)

	継 続 費	債 務 負 担	総 事 業 費
金額計	1,879,900	395,492	2,275,392
負担金	287,100 (ダム)	395,492 (系統連系)	682,592
工事費	1,280,730	0	1,280,730
総係費	312,070	0	312,070
設定期間	令和元～10年度	令和元～15年度	—
設定年月	令和2年3月	平成31年3月	—

#### (3) 今後の予定

- ・ 令和2年 基本・実施設計
- ・ 令和3年 水車・発電機発注、FIT設備認定
- ・ 令和6～10年 建屋・水圧鉄管等工事発注、現地工事

### 2 砂子沢発電所

再検討の結果、当面は開発を凍結する。